



平成 28 年 10 月 27 日

各 位

会社名 **空港施設株式会社**
代表者名 代表取締役社長 丸山 博
(コード番号 8864 東証第1部)
問合せ先 専務取締役 星 弘行
(Tel 03-3747-0251)

中期経営計画 “Challenge to the next step” に関するお知らせ

当社は、3ヵ年(平成 29 年 3 月期～平成 31 年 3 月期)の中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

■ 中期経営計画の概要 ■

(単位:百万円)

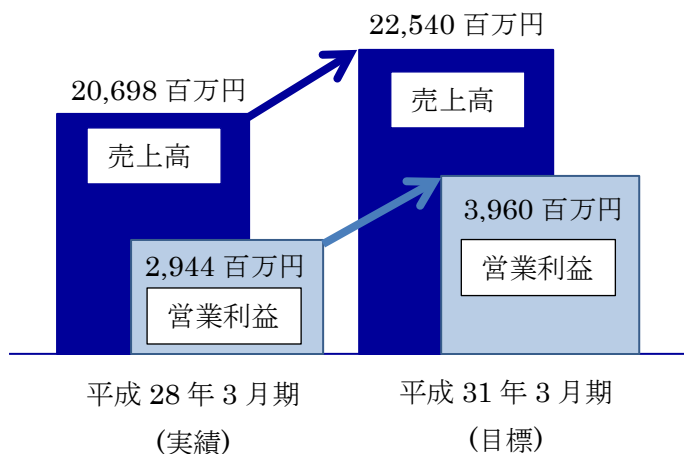
連結	実績	中期3ヵ年の数値目標			
	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	
売上高	20,698	21,650	22,070	22,540	
営業利益	2,944	3,550	3,800	3,960	
EBITDA+回収金	5,176	6,100	6,480	7,020	
当期純利益	1,935	2,140	2,160	2,270	

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

中期経営計画の特徴

■平成 28 年 3 月期を底に着実な増収・増益を計画



中期的な収支財務の計画について

■航空の発展に寄与するとともに、キャッシュフローを上回る積極的投資を行い健全な財務基盤と利益成長を基礎とし今後連結配当性向 30%以上の、安定的かつ持続的な株主還元を増加を目指します。

1.当社を巡る環境の変化と事業機会の拡大について

- (1) 最近の我が国航空業界は、インバウンドの増大と燃油価格低減の好影響を受けておりますが、国際線・国内線ともにLCCが事業を拡大し、国内においては新幹線との競合もあり、内外ともに厳しい競争環境下にあります。このため、国内航空会社は、既存施設の集約も含め、継続的なコスト削減に取り組んでおります。
- (2) 一方で、東京国際空港（羽田）においては、長距離国際線発着枠の増加に伴う旅客・貨物の量の拡大が見込まれるとともに、同空港でのビジネスジェット枠の拡大等、航空機受け入れの点で質の充実も図られようとしております。
- (3) アジア地域等では、経済成長を背景とした都市間輸送需要の増加が見込まれ、各航空会社による機材保有数の大幅な増加が予想されております。
- (4) 加えて、航空各社には、機材所有、整備及び訓練など、航空機運航以外のコストを外部化させる動きがあり、これに伴う派生的な需要も具体化しつつあります。これらの需要については、当社の国内外での取り組み実績・ノウハウを生かすことのできる事業機会が広がるものと見込んでおります。
- (5) 地方空港においては、民間事業者による空港運営も始まっており、当社が貢献できる事業領域、可能性の追求の機会も広がっております。

2.当社が中長期的に目指す姿について

- (1) 当社は、外部要因として、顧客である航空業界の環境変化や空港の設置管理者である国・行政当局の施策の変化の影響を受けることがあり、これらに適切に対応してゆく必要があります。
- (2) このような環境の中にあつて、「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。」という当社の社会的使命を基礎としつつ、長期的視点に立って、以下の7つの分野の取組みを推進してまいります。
- (3) 7つの分野への取組みについて
 - ① 羽田空港内および同空港周辺（含む空港線沿線）での当社取組みの一層の充実、
 - ② 航空会社における新たな機材の増加に伴って発生する、MRO、飛行訓練、航空機部品調達などに関連する事業の成長に注視した取組み、
 - ③ 現在のお取引先様との連携を基として、i) 貨物事業の高付加価値化、ii) 動産リース（航空機関連、機械設備等）、iii) 優良都市開発案件等への取組み、
 - ④ ビジネスジェットの整備に関連する事業等への取組み、
 - ⑤ アジアなど海外の高成長地域の航空を支える部門の需要の取り込み、
 - ⑥ 現在の事業領域を広げるものとして、i) 航空・空港関係でのホテル事業の運営、ii) 空港に関連した再生エネルギーの供給等に関する事業、iii) コストの内製化・効率化、等への取組み、
 - ⑦ 変化する地方空港事業等への取組み

以上、これらの対象分野に対し、上記で示したとおり、その広がりゆく事業機会をとらえ、今後中長期的に積極的な事業の拡大と経営の安定的発展に努め、株主還元の増加を目指したいと考えております。

中期経営計画

Challenge to the next step

目次

1. 当社使命に即した7分野への取り組み
2. 当社の将来像



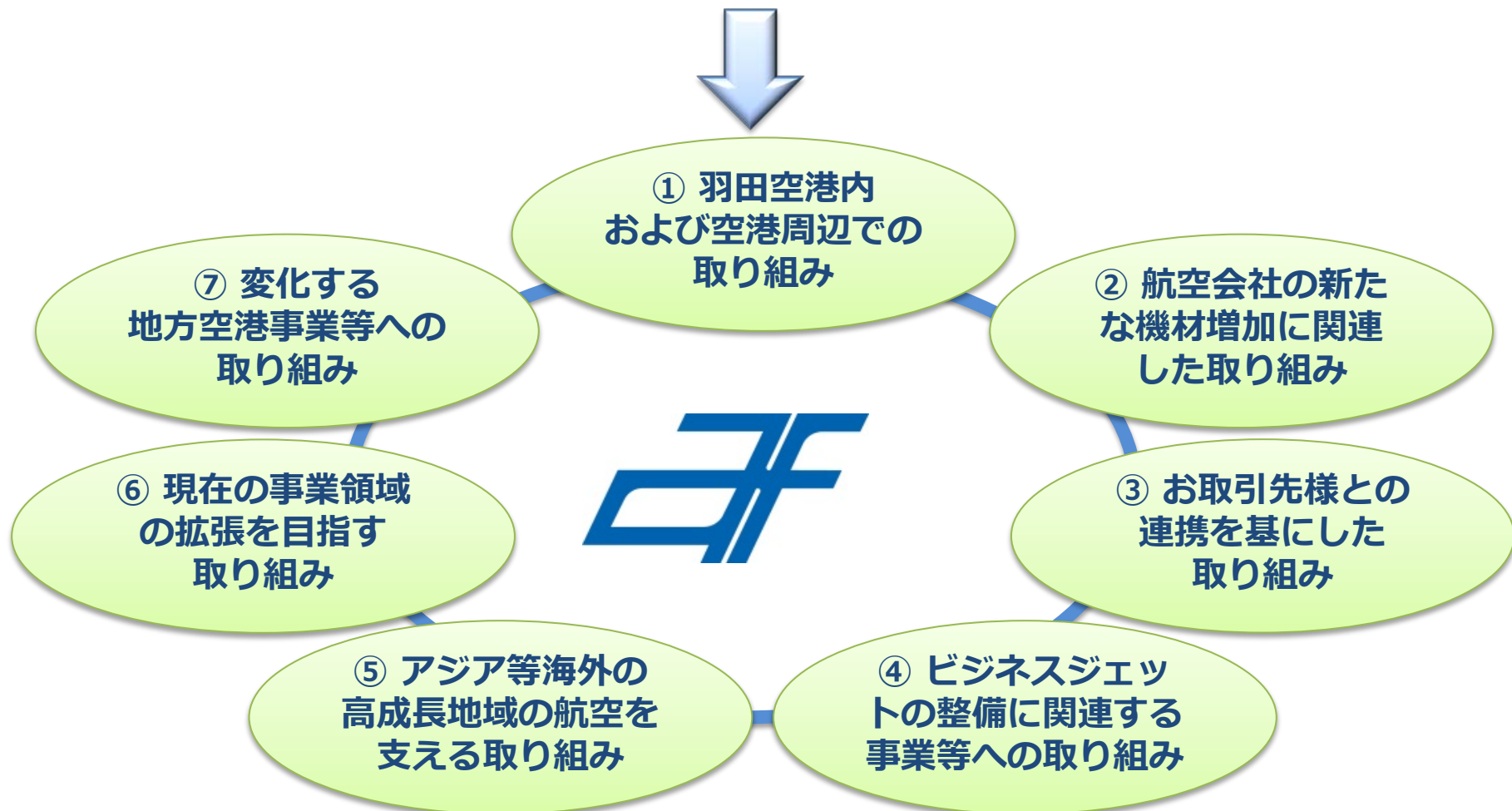
空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

1. 当社使命に即した7分野への取り組み

私たちの使命

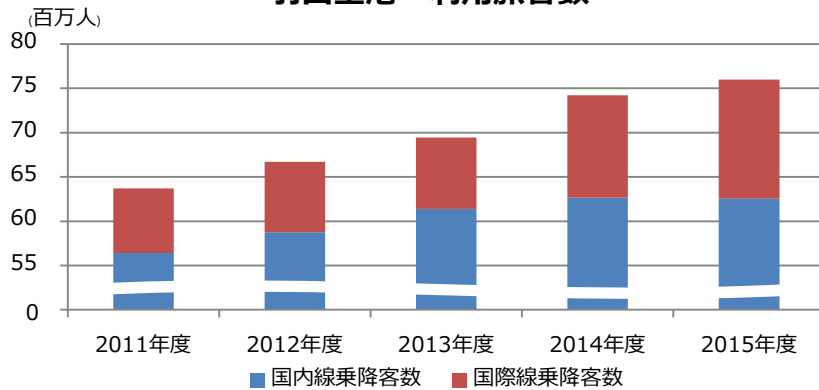
空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。



① 羽田空港内および空港周辺での取り組み

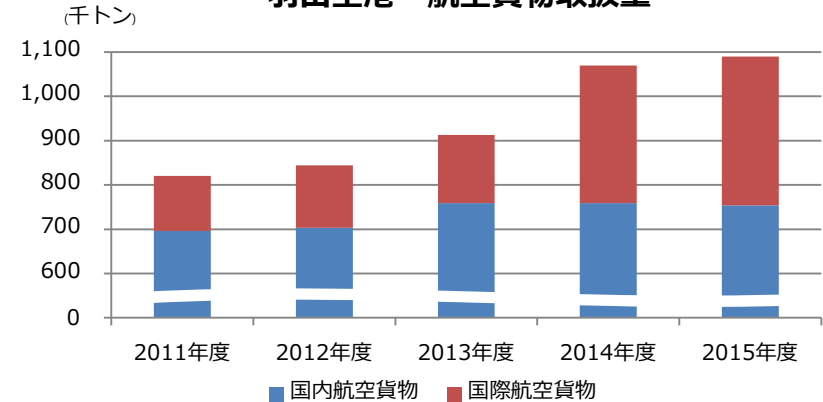
近年の旅客数や貨物取扱量の増加に加え、2020年東京オリンピックに向け国際線の増便が検討されるなど、羽田空港の高まる役割にあわせ、今後も継続的に当社の取り組みを充実させて参ります。

羽田空港 利用旅客数



出典：国土交通省『空港管理状況調書』より

羽田空港 航空貨物取扱量



出典：国土交通省『空港管理状況調書』より



機内食工場(東京国際空港 新整備場地区)

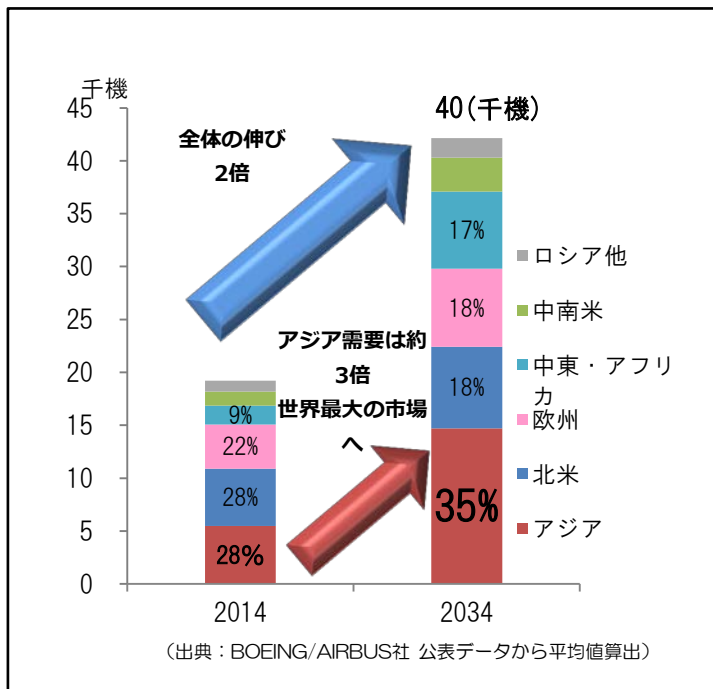


航空貨物ターミナル施設(東京国際空港 貨物地区)

② 航空会社の新たな機材増加に関連した取り組み

航空会社における機材の増加に伴う、航空機の整備・修理(MRO)、飛行訓練、航空機部品調達などに関連する事業の成長に注視した取り組みを進めて参ります。

< 民間航空機 需要予測 2014年-2034年 >



パイロット・客室乗務員訓練施設
(福岡県・北九州空港)



パイロット訓練施設
(東京国際空港 旧整備場地区)



パイロット訓練施設
(シンガポール・セター空港)



シミュレーター (シンガポール・セター空港)

世界的な航空機需要(特にアジアの需要)の増加

将来運用される航空機材の増加

機材の増加に伴う関連事業の施設需要増大

③ お取引先様との連携を基にした取り組み

現在のお取引先様との連携を基にした事業への取り組みも検討して参ります。

- ①貨物事業の高付加価値化
- ②動産リース
- ③優良都市開発

当社テナント（CSN地方創生ネットワーク株式会社）様
向け冷蔵施設



都市部案件



共同ビル日本橋室町1丁目
(東京都中央区)



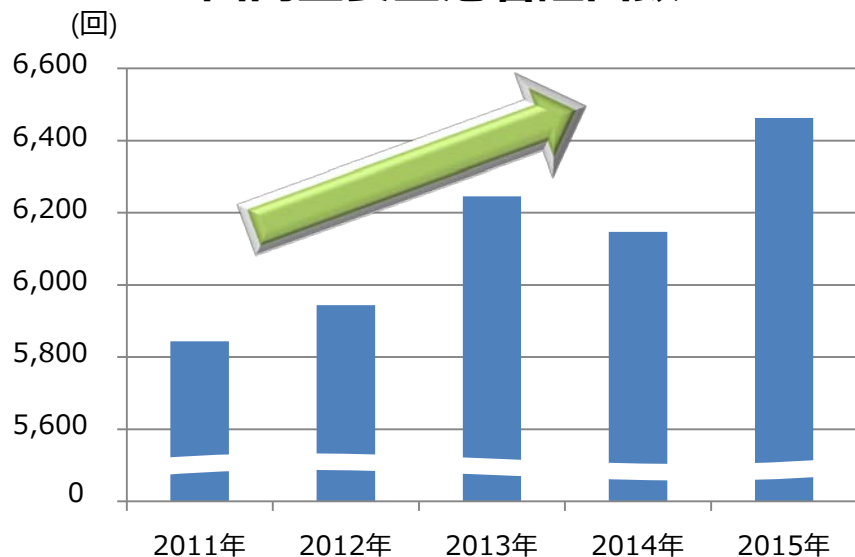
スカイレジデンス大鳥居
(東京都大田区)

④ ビジネスジェットの整備に関する事業等への取り組み

ビジネスジェット需要の増加を踏まえ、その整備に関する事業等への取り組みを進めて参ります。

ビジネス航空機

国内主要空港着陸回数



出典：日本ビジネス航空協会「2014年の日本におけるビジネス航空の実績」「2015年の日本におけるビジネス航空の実績」よりデータを抽出し、作成



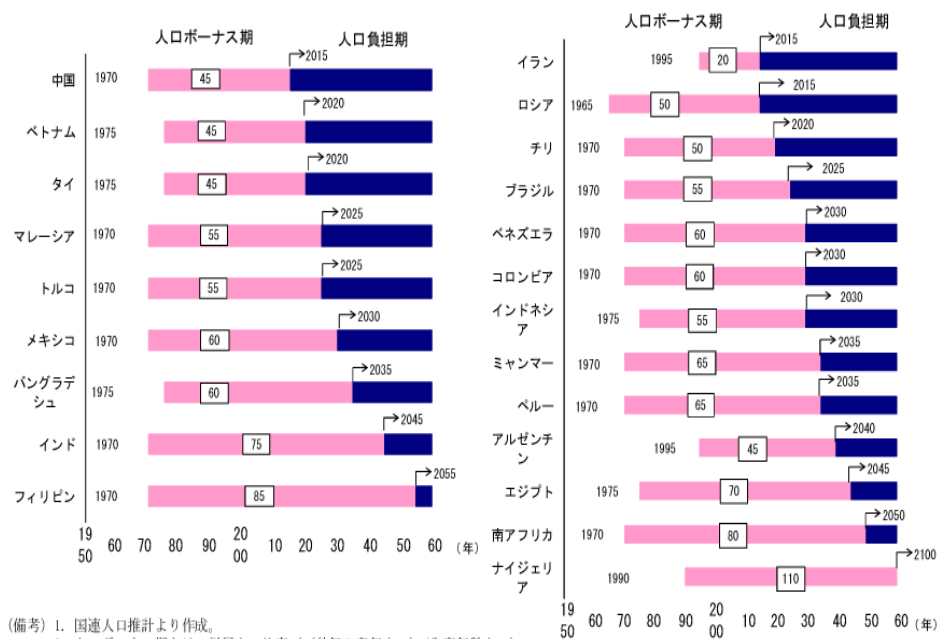
大型格納庫（東京国際空港 旧整備場地区B滑走路付近）

**ビジネス航空機需要に
合わせた関連事業の展開**

⑤ アジア等海外の高成長地域の航空を支える取り組み(1)

アジアなど新興国は、人口が増加し、高成長を続け、航空機を利用する中間所得層も増えています。

新興国各国の人口増加のピーク

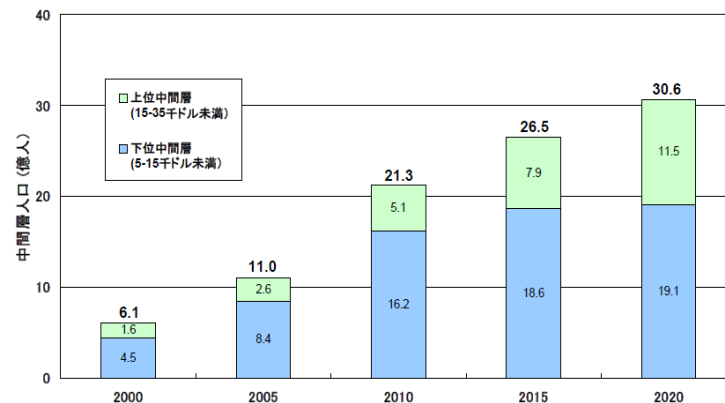


(備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 人口ボーナス期とは、従属人口比率（幼年+老年人口）/生産年齢人口がピークを迎えた後、底となるまでの期間。

出典：内閣府「世界経済の潮流2014年I」より

日本ではすでに人口減少に転じているが、アジアなど新興国では、人口増加を続けている

新興国の中間層人口の推移

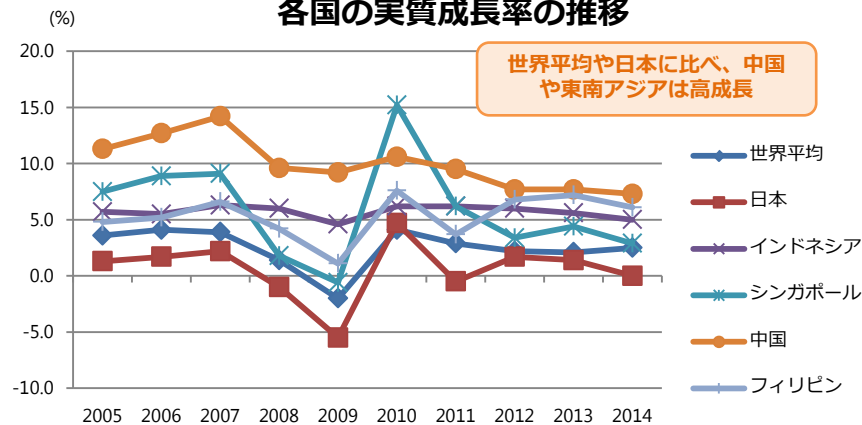


出所：経済白書2011より作成

中間所得層（世帯年間可処分所得5,000～35,000米ドル）が急激に増加

出典：一般財団法人日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測2015-2034」より

各国の実質成長率の推移



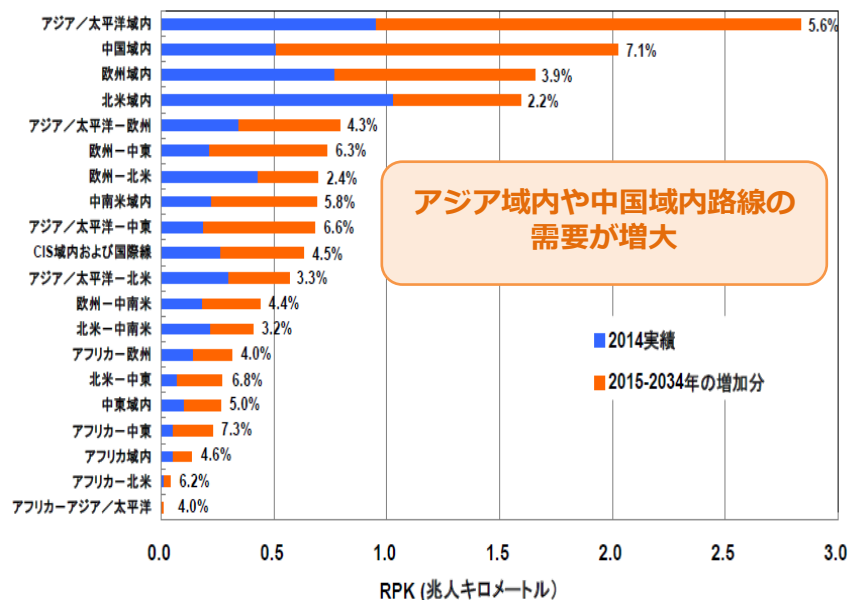
世界平均や日本に比べ、中国や東南アジアは高成長

出典：総務省統計局HPより

⑤ アジア等海外の高成長地域の航空を支える取り組み(2)

新興国の成長による航空旅客需要を踏まえて、アジアを中心に海外事業を展開し、高成長地域の航空を支える部門の需要の取り込みを図って参ります。

路線別航空旅客需要予測



アジア域内や中国域内路線の
需要が増大



エンジン整備工場 (シンガポール・セレーター空港)

出典：一般財団法人 日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測2015-2034」より

アジアの高成長

アジア内での航空による
往來の増加

航空関連事業の
需要の増大

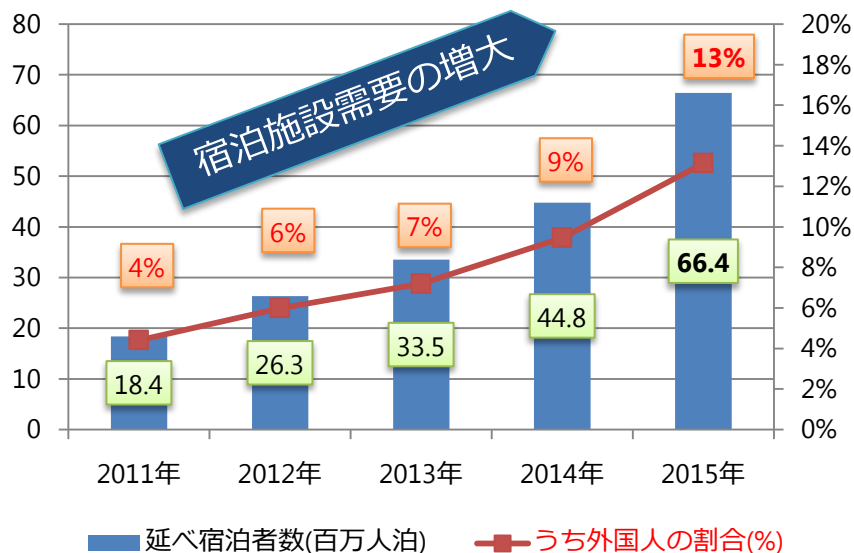
⑥ 現在の事業領域の拡張を目指す取り組み(1)

ホテル事業、エネルギー関連事業、コストの内製化等、現在の事業領域に捉われない事業も進めて参ります。

1. ホテル事業

政府の観光戦略や、訪日外国人の増加等の影響もあり、宿泊施設需要が増大している環境などを踏まえ、ホテル事業を進めて参ります。

日本に宿泊する延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁 平成27年度宿泊旅行統計調査より



東急ステイ蒲田
(東京都大田区)



ホテルJALシティ羽田 東京
ウエストウイング
(東京都大田区)

⑥ 現在の事業領域の拡張を目指す取り組み(2)

2. エネルギー関連事業

空港・航空関連施設における再生可能エネルギー等の事業を進めて参ります。

太陽光による再生可能エネルギーの例



鹿児島格納庫 屋上太陽光パネル



東京流通センター 物流ビル新B棟(仮称) 屋上太陽光パネル
都心最大級 (完成予想図)

3. コストの内製化・効率化

外注業務を子会社へ内製化すること等により、コストの削減・効率化を検討して参ります。

⑦ 変化する地方空港事業等への取り組み

地方空港事業への取り組みも推進して参ります。

空港民営化の動き（予定）

- ・ 2018年4月 高松空港
- ・ 2018年4月 神戸空港
- ・ 2019年4月 福岡空港
- ・ 2020年度 新千歳他の
北海道内の計7空港
- ・ 時期未定 広島空港



情報収集に努め、
可能な案件について
取り組んで参ります。

地方空港での事業の推進



広島ヘリポート格納庫



北九州空港 飛行整備用格納庫（外観イメージ図）

地方空港での事業も積
極的に取り組みます。

2. 当社の将来像

3年間の予想

- **売上高** : 既存物件での入居促進や新規案件の完成等で着実な増収基調を想定
- **営業利益** : 2015年度(平成27年度)を底に増益基調
- **EBITDA**
 +**回収金** : 償却前営業利益の回復と海外ファイナンスの回収金等でキャッシュフロー増加傾向
- **年間投資** : キャッシュフローを上回る水準で積極的な投資を計画
- **当期利益** : 増益基調で安定的かつ持続的な株主還元増加(連結配当性向30%以上)を目指す

(金額単位: 百万円)

連結	実績		目標		
	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高	21,111	20,698	21,650	22,070	22,540
営業利益	3,166	2,944	3,550	3,800	3,960
EBITDA+回収金(キャッシュフロー)	5,367	5,176	6,100	6,480	7,020
当期利益	1,505	1,935	2,140	2,160	2,270

連結配当性向(年12円配当の場合)

41%

32%

29%

29%

27%

年間投資額

7,500 百万円/年程度を想定。

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。